

## 誓約書

我々は、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会大阪パビリオン（以下「大阪パビリオン」という。）から提供を受ける提供健康データについて、提供健康データの受領者として、以下の条項を確認及び遵守し、適切に取り扱うことを誓約します（以下、我々を「データ受領者」と呼称します。）。

### （定 義）

第1条 本誓約において用いる語句の定義は、以下のとおりとし、その他特に定めない定義は個人情報保護法等の法令が定める定義を意味する。

- （1）大阪・関西万博とは、2025 年日本国際博覧会をいう。
- （2）大阪ヘルスケアパビリオンとは、大阪・関西万博において大阪パビリオンが運営するパビリオンをいう。
- （3）リボーン体験とは、大阪ヘルスケアパビリオンにおいて大阪パビリオンが来館者に対して提供する体験をいう。
- （4）提供健康データとは、大阪ヘルスケアパビリオンの運営を通じて大阪パビリオンが取得する来館者の方に関する情報であって、大阪・関西万博会期後に、大阪パビリオンによって一定の加工を施した上で、大阪パビリオンがデータ受領者）に対して提供する一切のデータをいう。
- （5）個人情報保護法とは、個人情報の保護に関する法律をいう。
- （6）関係法令等とは、個人情報保護法、人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針、関係法令及び民間事業者の PHR サービスに関わるガイドラインその他提供健康データを取り扱うにあたりデータ受領者に適用される法令及びこれらに関連するガイドライン（改廃が行われた場合にはその最新版をいう。）、並びに、本誓約をいう。
- （7）漏洩等とは、漏洩、滅失又は毀損をいう。
- （8）出展参加目的とは、2025 年日本国際博覧会大阪パビリオン出展基本計画<sup>1</sup>における「2 全体概要」記載の各事項を達成することをいう。

### （法令遵守）

第2条 データ受領者は、提供健康データが個人を識別できるか否かにかかわらず、個人情報保護法上の個人情報に該当するものとみなし、関係法令等を遵守して提供健康データを取り扱う。

---

<sup>1</sup> 2025年日本国際博覧会大阪パビリオン推進委員会「2025年日本国際博覧会大阪パビリオン出展基本計画」2022年3月

（大阪パビリオンからデータ受領者への提供健康データの提供）

- 第3条 データ受領者は、提供健康データの受領に先立ち、大阪パビリオンに対して、大阪パビリオン所定の申出書、調査研究参加者名簿その他大阪パビリオンが求める書面を提出する（以下、「本件申出書」、「本件調査研究参加者名簿」といい、それらを総称して「本件申出書等」といい、本件申出書等の提出を「本件申出」という。）。
- 2 大阪パビリオンは本件申出を審査し、大阪ヘルスケアパビリオンの出展参加目的の実現に向けた利活用がなされることその他適切な利活用が確保できると大阪パビリオンが判断した場合、データ受領者に対して提供健康データを提供する。
  - 3 前項に基づく提供がなされた場合、大阪パビリオンは、本件申出の内容、提供健康データの利用目的その他大阪パビリオンが適切と定める事項を公表することができ、データ受領者はこれを承諾する。
  - 4 データ受領者は、本人の同意に基づき前項に定める提供が実施されること、当該第三者提供の実現に必要な対応を実施すること、及び、本人の同意が有効でないことが発覚した場合は当該本人にかかる提供健康データをデータ受領者において速やかに削除することを確認する。
  - 5 データ受領者は、提供健康データを以下の目的で使用しない。
    - （1）データ受領者が既に有する情報その他一切の情報と提供健康データの照合による本人の識別
    - （2）本件申出書に記載した目的以外の目的
  - 6 データ受領者は、提供健康データを安全に管理するために必要十分な措置を実装する。
  - 7 データ受領者は、提供健康データを従業員、教職員又は委託先に取り扱わせるに際しては、従業員、教職員に対する教育、従業員、教職員との間における守秘義務の締結、委託先の適切な管理その他個人情報保護法にしたがって従業員、教職員及び委託先を適切に監督する。
  - 8 データ受領者は、提供健康データに関する漏洩等又はそのおそれを認識したときは、速やかに大阪パビリオンにその旨を報告し、大阪パビリオンの指示に基づき当該漏洩等に対応する。
  - 9 データ受領者は、提供健康データを第三者に提供しない。
  - 10 前項の定めは、個人情報保護法第27条第5項第1号及び第2号に定める場合の提供には適用しない。
  - 11 データ受領者は、提供健康データに本人を識別できる情報が含まれていることを認識した場合は速やかに大阪パビリオンに通知すると共に、大阪パビリオンの指示にしたがってこれを削除する。

（調査研究参加者へのデータ提供）

- 第4条 前条第9項にかかわらず、データ受領者は、本件調査研究参加者名簿に記載されている者に対して、本件申出書に記載された利用目的を達成するために必要最小限の提供健康

データを提供することができる。

- 2 前項に基づき提供健康データを提供する場合、データ受領者は、調査研究参加者との間において、提供健康データの取扱いについて本誓約と同等の義務を課す契約を書面で締結する。

（監査）

第5条 大阪パビリオンは、データ受領者に対して、必要に応じて提供健康データの利用目的、安全管理その他の取扱い方法について監査を求めることができるものとし、データ受領者は合理的な範囲でこれに応じる。

- 2 大阪パビリオンは、前項の監査の結果、データ受領者による提供健康データの取扱いが不適切であると判断した場合、データ受領者に対して是正を求めることができ、データ受領者は合理的な範囲でこれに応じる。

（非保証）

第6条 データ受領者は、大阪パビリオンが、提供健康データの品質、正確性、完全性、有用性、及び提供健康データが第三者の知的財産権その他の権利又は法律上保護された利益を侵害しないことを保証しないことを確認する。

- 2 本誓約に関してデータ受領者に生じた損害や、データ受領者と第三者との間に発生した紛争、クレーム等について、大阪パビリオンはいかなる責任も負わず、データ受領者の責任と費用においてこれに対応する。

（秘密保持）

第7条 データ受領者は、本誓約に基づき大阪パビリオンから提供及び開示された情報の一切を秘密として保持するものとし、これを第三者に開示又は漏洩しない。

- 2 前項にかかわらず、データ受領者は、大阪パビリオンの書面による事前の承諾を得て、前項に定める情報を第三者に開示することができる。この場合、データ受領者は、当該第三者に対し、本条に基づきデータ受領者が負う義務と同等の義務を課し、その義務の履行について大阪パビリオンに対し責任を負うものとする。

（利用の中止）

第8条 大阪パビリオンは、データ受領者が次の各号のいずれかに該当した場合、データ受領者の責めに帰すべき事由の有無にかかわらず、提供健康データの利用の中止を求めることができ、データ受領者は大阪パビリオンの指示に直ちに應じる。

- （1）本誓約に定める義務を履行（当該不履行が軽微である場合を含む。以下同じ。）しなかったとき。
- （2）監督官庁より営業の取消若しくは停止又は許認可の取消等の処分を受けたとき。
- （3）支払不能となったとき又は支払停止があったとき。

- (4) 自ら振り出し又は裏書した手形又は小切手の不渡り処分を受けたとき。
- (5) 強制執行、仮差押、仮処分若しくは担保権の実行若しくは競売又は滞納処分を受けたとき。
- (6) 破産手続開始、再生手続開始、更生手続開始、特別清算手続開始その他これらに類する手続きの開始の申立てを行い、又はかかる申立てを受けたとき。
- (7) 解散、合併、会社分割又は事業の全部又は重要な一部の譲渡を決議したとき。
- (8) データ受領者による提供健康データの取扱いが本誓約、関係法令等、公序良俗その他大阪ヘルスケアパビリオンの出展参加目的に反し、本誓約の継続が困難と認めるに足る事由があるとき。
- (9) その他前各号に準ずる事由があるとき。

（損害賠償）

第9条 大阪パビリオンはデータ受領者に対し、データ受領者が本誓約書に反したことによって大阪パビリオンに生じた損害の賠償を請求することができる。

（本誓約の承継）

第10条 大阪パビリオンが法人として消滅する場合、大阪パビリオンは、本誓約の新たな受領者を指定することができる。大阪パビリオンがかかる指定を行った場合、データ受領者による本誓約は、大阪パビリオンが指定する者に対して新たになされたものとみなすこととし、データ受領者はこれに同意する。

（提供健康データの利用終了等に伴う処理）

第11条 提供健康データの利用の終了、中止その他提供健康データの利用目的が達成された場合、データ受領者は、その終了後直ちに、当該終了等した時点でデータ受領者が管理する提供健康データを削除する。

（反社会的勢力等の排除）

第12条 データ受領者は、本誓約時において、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ・特殊知能暴力集団・暴力団員でなくなつてから5年を経過していない者等、その他これらに準ずる者（以下、これらを「反社会的勢力等」という。）に該当しないこと、及び、次の各号の關係に該当しないことを表明し、かつ、将来にわたつて該当しないことを確約する。

- (1) 反社会的勢力等によって、その經營を支配される關係
- (2) 反社会的勢力等が、その經營に實質的に關与している關係
- (3) 自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える等、反社会的勢力等を利用している關係
- (4) 反社会的勢力等に対して資金等を提供し、又は便宜を供する等の關係

（5）役員等の反社会的勢力等との社会的に非難されるべき関係

2 データ受領者は、自ら、その役員等又は第三者を利用して次の各号のいずれの行為も行わないことを誓約する。

（1）暴力的な要求行為

（2）法的な責任を超えた不当な要求行為

（3）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

（4）風説を流布し、偽計若しくは威力を用いて相手方当事者の信用を毀損し、又は相手方当事者の業務を妨害する行為

（5）その他前各号に準ずる行為

（公表）

第13条 データ受領者が本誓約に定める義務を履行せず、大阪パビリオン又は本誓約第10条に基づき大阪パビリオンが指定する者が、当該不履行が重大であると判断した場合、大阪パビリオン又は大阪パビリオンが指定する者は、データ受領者による不履行の発生及びその内容を任意の方法で公表することができ、データ受領者はこれに異議を述べない。

（管轄）

第14条 本誓約に関して生じる一切の紛争については、大阪地方裁判所又は大阪簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

以上のとおり誓約します。

2025 年    月    日

【誓約者】

（所在地）

（法人名）

（代表者名）

印

【代表研究者】

（所属）

（職名）

（氏名）

印